

竹島問題の早期解決を求める東京集会の開催について

別添のとおり、東京集会を開催します。

(添付資料)

1. 開催要領
2. 主な案内先
3. 主催団体の概要
4. 県民会議会長コメント

■連絡先

・県民会議

〒690-0033 松江市大庭町 1751-13(島根青少年館) TEL090-3639-4216

・島根県庁総務課竹島対策室

〒690-8501 松江市殿町 1 TEL0852-22-6766・6122 FAX22-5911

竹島問題の早期解決を求める東京集会 開催要領

1. 趣 旨 竹島は、歴史的事実にも照らしても、かつ国際法上も明らかに我が国固有の領土であります。しかしながら、最近の竹島を巡る韓国側の動きをみると、平成24年8月に韓国大統領が初めて竹島へ上陸した以降も、相次ぐ政府、国会関係者の上陸、竹島周辺海域での防衛訓練の実施や各種施設の建設などあらゆる方策を立てて竹島占拠を既成事実化しようとする動きを強めており、決して容認することはできません。
 他方、政府におかれましては、領土問題担当大臣を先頭に、内閣官房に設置された領土・主権対策企画調整室において、調査や啓発などの取り組みを強化されていますが、解決に向けた外交交渉の新たな展開が全く見えてこないのが現状です。
 こうした状況を踏まえ、竹島問題の早期解決のためには、日本政府の毅然とした外交交渉とそれを後押しする力強い国民世論が必要です。
 政府や国会議員、国内世論に向けて、竹島問題の早期解決を強く訴える東京での集会を開催します。
2. 主 催 日本の領土を守るため行動する議員連盟
 竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議
3. 後 援 島根県、島根県議会、竹島領土権確立隠岐期成同盟会
4. 日 時 平成30年11月21日(水) 12:15～13:30 (75分)
5. 会 場 憲政記念館 東京都千代田区永田町 1-1-1
6. 次 第 1) 主催者挨拶
 2) 来賓、関係団体挨拶
 3) 講演
 4) 地元報告
 5) 特別決議

〔連絡先〕

・領土議連(事務局)

〒100-8982 東京都千代田区永田町 2-1-2 衆議院第2議員会館 1109号室(渡辺周事務所)

TEL03-3508-7077 FAX03-3508-3767

・県民会議(事務局)

〒690-0033 松江市大庭町 1751-13(島根青少年館) TEL0852-21-2818 FAX21-2730

・島根県総務課竹島対策室

〒690-8501 松江市殿町 1 TEL0852-22-6766・6122 FAX22-5911

主な案内先

1. 政府

内閣総理大臣 内閣官房長官 領土問題・海洋政策担当大臣
外務大臣 文部科学大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 防衛大臣

2. 政党代表

自由民主党 公明党 立憲民主党 国民民主党 日本共産党 日本維新の会
自由党 希望の党 社会民主党 日本のこころ

3. 国会議員

4. 地方六団体

5. 都道府県

6. 都道府県議会

7. 県民会議の加盟団体

JFしまね 島根県連合婦人会 日本JC島根ブロック 連合島根
島根県市長会 島根県町村会 島根県市議会議長会 島根県町村議会議長会
島根県商工会議所連合会 島根県商工会連合会 他 23 団体

8. 県民会議加盟団体の上部組織

全国漁業協同組合連合会 全国地域婦人団体連絡協議会 日本青年会議所
全国労働組合総連合 ほか

9. 後援団体

島根県 島根県議会 竹島領土権確立隠岐期成同盟会

10. その他関係団体

県土・竹島を守る会 日本会議 ほか

主催団体の概要

■ 日本の領土を守るため行動する議員連盟

日本の領土であるが近隣諸国から領有権問題を提起され或いは不法占拠されている北方領土・竹島問題・尖閣諸島などに取り組むため、平成 16(2004)年、超党派の国会議員で組織する議員連盟として結成。

(役員)

顧問	細田 博之	衆議院議員	(自由民主党)
顧問	山谷 えり子	参議院議員	(自由民主党)
会長	新藤 義孝	衆議院議員	(自由民主党)
副会長	岩屋 毅	衆議院議員	(自由民主党)
副会長	平沢 勝栄	衆議院議員	(自由民主党)
副会長	北村 誠吾	衆議院議員	(自由民主党)
副会長	馳 浩	衆議院議員	(自由民主党)
副会長	武田 良太	衆議院議員	(自由民主党)
副会長	衛藤 晟一	参議院議員	(自由民主党)
副会長	伊達 忠一	参議院議員	(自由民主党)
副会長	原口 一博	衆議院議員	(国民民主党)
副会長	柿沢 未途	衆議院議員	(無所属)
副会長	中山 恭子	参議院議員	(希望の党)
幹事長	中山 泰秀	衆議院議員	(自由民主党)
事務局長	渡辺 周	衆議院議員	(国民民主党)

■ 竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議

わが国固有の領土である竹島及び北方領土の返還促進について、県民意識の高揚を図り、更に広く国民に対して竹島問題解決に向けての理解と協力を求めるため、昭和 62(1987)年、県内の公的または民間の団体が加盟する県民運動団体として設立。

現在は、県や県議会、県教育委員会と連携しながら、県民大会の開催や各種広報啓発媒体（啓発ポスター、副教材 DVD、竹島学習リーフレット等）の作成、中学生作文コンクールの実施などに取り組んでいる。

(役員)

顧問	溝口善兵衛	(島根県知事)
会長	大屋 俊弘	(島根県議会議長)
事務局長	藤田 彰裕	(財団法人島根青年館常務理事)

(主な加盟団体)

JFしまね、島根県連合婦人会、島根県連合青年団、島根県商工会連合会、日本JC島根ブロック、島根県市長会、島根県町村会、島根県市議会議長会、島根県町村議会議長会、島根県農業協同組合、連合島根、島根県商工会議所連合会 等 33 団体

県民会議 会長コメント

- この度、関係団体と調整した結果、本日、11月21日の東京での集会開催の概要が固まった。
国会内の領土議連のご理解を賜り、共に開催できることをうれしく思っている。
- また、県や県議会、隠岐期成同盟会には、後援団体として様々な場面で応援をいただくことになった。感謝申し上げます。
- 竹島問題の解決のためには、竹島問題への正しい理解を国民全体に広げていくことや政府の取り組みを後押しする国民世論の盛り上がりが必要である。
- この度、東京で集会を開催することにより、国政や国民世論に向けて、竹島問題の早期解決と領土権の早期確立を強く訴える機会を設けることができた。
- 是非ともこれを成功に導き、今後のさらなる取り組みの契機としたい。